

(大学と地域との連携の推進方策)

- 地域ごとに実情は異なり、各地域の好事例をそのまま取り入れても上手く進まない。好事例に共通する部分を学びつつ、地域ごとの特徴とバランスを取りながら進めていくことが重要である。
- 「共通部分」としては、大学・地方公共団体・産業界のトップが本気で知恵を出し合って取組を進めていることが挙げられ、具体的な要素としては、
 - ・ 地域のビジョンを明確にし、関係者がしっかり責任感と目標を共有できている
 - ・ 大学・地方公共団体・産業界それぞれに相互理解がある (orそれぞれを仲介するような機能がある)
 - ・ 「手弁当でも動く」という覚悟で取組を進めるメンバーがいる
- 等を見出すことができる。
- 連携する分野については、企業の先見性等を十分に生かし、市場性を見極めることも重要である。
- 大学が地域との連携を進めるためには、学長などトップの強い意識だけでなく、学内全体で地域との連携についての認識が共有される必要がある。人事の在り方も含め、教職員が連携に取り組むモチベーションにつながるような工夫も求められる。

(「地域」の考え方)

- 研究面ではトップレベルを目指す必要があり、大学としては地域のことだけを考えることは現実的でないことも多い。また、成果が見えるような産学官連携が「地元」では実現しづらいことも多い。連携する地域は必ずしも「地元」でなく、県境や国境を越えた連携も想定され、最終的にその成果を「地域＝地元」に還元していくような在り方も考えられる。
- 定員増の考え方については、必ずしも「地元の学生を受け入れ、地元に着させる」という考え方にこだわる必要はないのではないか。他の都道府県や外国からの学生を受け入れ、定着させていくということも視野に入れるべきである。
- スタートアップを志向する人材は、中央よりも地方に多いとの報告もある。大学発ベンチャーも含め、こうした動きが地域の新しい産業の起爆剤になる可能性もある。

前回の主なご意見 ②

(地方国立大学への支援とミッション)

- 一部のトップレベルの国立大学については規制緩和の恩恵を受けているものの、選択と集中という名の下に問答無用で運営費交付金が削られ続け、そのしわ寄せは地方国立大学に来ている。その結果、大学間の格差は拡大し、地方国立大学の体力はかなり削がれ、実態は大変苦しい。
- 地方国立大学に対する運営費交付金の配分の在り方について、第4期中期目標期間に向けての検討において議論を行うべきである。
- 定員増を伴う新しい学部の設置等には多額の経費が必要となるため、定員増を行う地方国立大学に対する国からの経常的な支援が必要である。
- 国立大学の個性化というキーワードの下、各大学において特色となる分野が育ってきていることは間違いのない。地方創生という観点からは、そういった国立大学の特色的な教育研究が地域に貢献しなければならない。
- 渡し切りの運営費交付金にはミッション性は存在しないが、地域のニーズに応えていくというようなミッションを運営費交付金の中に入れていくことを検討すべきである。

(本会議における議論や取りまとめに向けた考え方)

- 好事例から見えてくる「共通部分」を他に波及させていくことができるよう、考え方をまとめてはどうか。
- 自大学にとっての商品が何で、お客さんが誰かを把握できていない大学が多い。それぞれの「商品」「サービス」「ソリューション」を明示できるような大学改革を目指すべきではないか。

参考：第2回の主なご意見 ①

（各大学「ならでは」の価値の確立の必要性）

- 近年、国立大学において新学部設置が続いているが、個性が打ち出せているものはごくわずかであり、他と差別化できていないものが大多数。大学の魅力や方向性を学内で共通言語化できてないことも多い。
- 今後の人口減を踏まえると、大学の「経営」が必要。 相当の覚悟で差別化の徹底を行い、「学費が安い」「家から通える」以外の強み・特徴を明確にできない限り、生き残りは難しい。

（社会の変化やニーズへの対応）

- 業種・地域によって、技術系の人材育成へのニーズは異なる。 定員増も含めた大学改革にあたっては、各大学において、どのような教育や地域貢献が求められているのかについてデータに基づいて検討することが重要。
- 社会の変化に対応して教育・研究内容を変えていくスピード感がないのは、意思決定力・現場の実行力の双方に大きな制約があることが原因。 責任とセットで、経営の自由度とインセンティブを与えることが必要である。
- 新たな取組を担い得る専門家の数が限られていることを踏まえると、国・公・私を問わず、大学間での連携は必須である。 その際、大学それぞれの価値観には違いがあるため、行政等が間に入ることも必要である。

（地方公共団体や産業界への期待）

- 未来志向かつ的確な人材ニーズを示すことが求められる。 現行制度においては、大学が新たな学部・学科を開設する場合、構想からAC（アフターケア）期間の終了まで6年間を要することも踏まえる必要がある。
- 地域の企業等における実際の雇用を十分にイメージした人材ニーズを示すことも重要である。 その上で、求められている人材像を適切に捉えた人材育成に大学が取り組むことにより、地方創生につながるような高等教育と雇用が実現されるのではないか。
- 産学官の取組を進めるにあたり、「大学に貢献を求める」というスタンスでなく、地方公共団体や産業界からも支出を行うことで、取組が長続きする。 それぞれお金を出し合って取り組んでいくという動きを具体化していくことが重要である。
- 国立大学については、地方公共団体に担当部署がないことも多く、大学も国の方ばかり見ている。 地域と国立大学が実質的に協働するための体制がそもそも整っていない。

参考：第2回の主なご意見 ②

（地方国立大学のミッションと支援の在り方）

- 変化する社会との接点がなく、潤沢なリソースを生かしきれていないのが地方国立大学の実情。予算削減の中で委縮し、矮小化してしまっている。それぞれの大学の役割分担やミッションを明確にした上で定員増など付加的なことに取り組み、今あるものや個性を生かすための仕組みなどを作りあげていくことが重要である。
- 私立・公立に比べ、国立大学は人材育成よりも研究を通じた地域貢献という傾向が見られる。各地域でハブ的な役割を果たす地方国立大学における人材育成に関する新たなミッションを考える必要がある。
- 時代の変化に対応するための様々な役割が地方国立大学に期待される中、追加的な運営費交付金の配分について考える必要がある。
- その際、これまでは大学は地域に目を向けるためのインセンティブが働いてこなかったことを踏まえ、運営費交付金の配分に際して、大学の地域貢献等をミッションとして再定義する必要もある。

（本会議における議論や取りまとめに向けた考え方）

- 大学に関しては様々な論点があるが、「地方創生」をターゲットに議論を行うことが効率的ではないか。
- 大学と地域との連携を進めるための具体的な進め方や、大学が地域社会・地域経済の活性化にどのように関わっていくのかを掘り下げる必要があるのではないか。
- 地方国立大学の定員増については、少子化のトレンドを踏まえた上で進める必要がある。定員増が行えないという現行の運用に柔軟性を持たせることで、各大学が特色を打ち出すためのチャンスを与えつつ、その特色とは別の部分について中長期的にスリムにしていくような計画とセットで考えるべきではないか。
- いわゆる全国供給型の大学においては、そこに産業が集まってくるようなアイデアも含めて検討するべきではないか。

参考：第1回の主なご意見

（地方大学が目指すべき方向性）

- コロナ禍でのデジタル化は地方大学にとって大きなチャンスであると同時に、グローバル競争に巻き込まれるという意味ではピンチにもなり得る。また、地方大学の予算規模で総花的なあり方を目指すことは現実的でない。地方大学それぞれの特徴・特色を突き詰める必要がある。
- 地方であっても、研究面ではそれぞれの領域でのトップレベルを目指す必要がある。
- 地域のニーズをしっかりと汲んだニーズオリエントな大学改革に取り組む必要がある、激変する社会的ニーズに応えるためには、大学自身・大学間の新陳代謝のスピード感が求められる。また、大学人だけで取組を進めるのではなく、民間人を教員や経営陣に加えるなどガバナンス面での改革も必要である。

（地方大学と様々な機関・取組との連携の必要性）

- 高校や高専も含め、地方大学が地域全体のDX化を牽引する必要がある。
- 地方公共団体、地元産業界、金融機関等との連携が重要であり、首長のリーダーシップも欠かせないが、たとえば世界トップレベルの研究と地域のニーズにはミスマッチが生じたり、地方公共団体としては地元出身の学生への教育への期待が大きいなど、大学からの発信だけでは連携が難しい面もある。
- 地元の産業が必ずしも育っていない地域や、大学も含めた関係機関のニーズが必ずしも一致しない地域もあり、地元との密着だけでなく、全国供給型という方向性も想定される。
- 卒業後の流出状況を踏まえると、既存の産業との連携だけでなく、全く新しい産業を興したり、活躍の場を創出することも求められている。魅力的な仕事は、地域ごとに自分たちで作るしかない。

（地方大学への支援の在り方についての検討の必要性）

- 競争的資金の割合が増えた結果、地方の大学の財政状況は極めて厳しく、大胆な投資が必要。地方国立大学の定員増の資金的なバックアップも含め、地方国立大学のミッションを踏まえ、運営費交付金の配分のあり方を検討する必要がある。

（本会議における議論や取りまとめに向けた考え方）

- 地方公共団体、地元産業界や金融機関等との連携について、ある程度の下地ができているような大学・地域を対象としてはどうか。